

株主通信 中間報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日

第 69 期



山口県下関市 功山寺

**CHOFU**



# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
川上康男



代表取締役社長  
種田清隆

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展に伴って、社会経済活動の正常化に向けて動き始めていますが、ロシアのウクライナ侵攻による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、急激な円安進行による物価上昇が懸念されています。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」については新型コロナウイルス感染症の影響もあり低水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2022年4月1日に完全子会社サンポット株式会社を吸収合併し、グループ全体で保有する経営資源の効率化を進め、組織及び事業の合理化に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして太陽光・太陽熱・空気熱の再生可能エネルギーを利用する次世代型給湯・空調システムの研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、グループをあげて品質と生産性の向上、原価低減に取り組

んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、部品不足による一部製品の納期遅延の影響や昨年の寒波による需要の反動もあり、全体で103億53百万円(前年同期比1.0%減)となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が引続き好調に推移したことから、全体で91億94百万円(同10.4%増)となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから7億4百万円(同6.9%減)となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは好調でしたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で13億90百万円(同2.4%減)となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で18億19百万円(同127.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億60百万円(同7.8%増)となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は9億44百万円(同0.8%減)となりました。経常利益につきましては、為替差益の影響などにより22億28百万円(同19.4%増)、また、親会社株主に帰

属する四半期純利益は、16億8百万円(同21.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて社会・経済活動の正常化が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによる原材料価格の上昇に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念されます。また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅着工戸数の先行きについては住宅設備機器の供給面での制約や木材価格の高騰などにより住宅需要への影響が懸念されます。

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が当初の計画を上回る状況で推移したこともあり、連結売上高は480億円(対前年比7.0%増)、営業利益は27億円(同21.7%増)、経常利益は47億円(同13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円(同13.3%増)を予想しております。

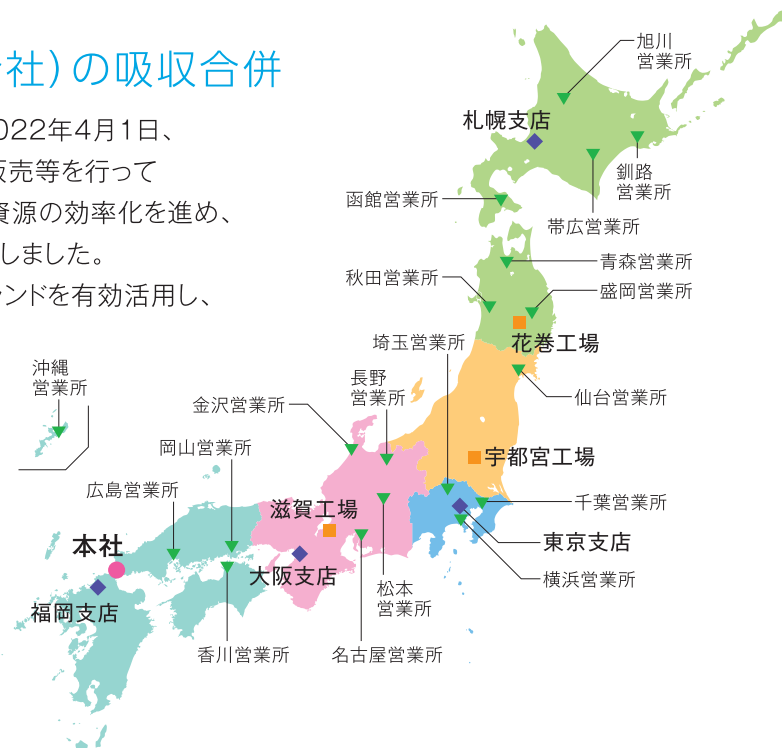
株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

## ▶ サンポット株式会社 (連結子会社) の吸収合併

当社は完全子会社であるサンポット株式会社を2022年4月1日、吸収合併しました。サンポットは、空調機器の製造・販売等を行ってまいりましたが、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進め、組織及び事業の合理化を図ることを目的として合併しました。合併後は、東北・北海道エリアに強いSUNPOTブランドを有効活用し、当社製品のさらなる市場シェアアップを目指します。

2022年4月1日以降の拠点は  
下記の通りとなります。

● 本 社	山口県下関市
■ 工 場	花巻 宇都宮 滋賀
◆ 支 店	札幌 東京 大阪 福岡
▼ 営業所	釧路 帯広 旭川 函館 青森 盛岡 秋田 仙台 埼玉 横浜 千葉 名古屋 金沢 長野 松本 香川 岡山 広島 沖縄



## ▶ 東京証券取引所 プライム市場に上場

当社は、4月4日より「プライム市場」へ移行しました。今後とも株主の皆様にご支援いただけますよう、コーポレートガバナンスの更なる強化と株価を意識した経営に邁進してまいります。



## ▶ バイオマス発電事業へ参画

株式会社長府製作所、石油資源開発株式会社、株式会社東京エネシス、株式会社MOT総合研究所、川崎近海汽船株式会社の5社が出資する長府バイオパワー合同会社を事業主体として計画を推進する長府バイオマス発電所の起工式が7月6日に開催され、着工しました。本発電所の営業運転開始は2025年1月を予定しています。

### 発電所概要

- 名称 長府バイオマス発電所
- 建設予定地 山口県下関市長府扇町3番4(長府扇町工業団地内)
- 用地面積 62,800㎡
- 発電方式 汽力
- 出力規模 74,950kW
- 燃料 木質ペレット100%(海外から輸入)
- 売電先 中国電力ネットワーク株式会社
- 年間売電見込み 約5.2億kWh
- 事業主体 長府バイオパワー合同会社
- アセット管理者 株式会社ジャベックスグリーンエナジー(JAPEX100%出資子会社)
- 施工者 三菱重工業株式会社



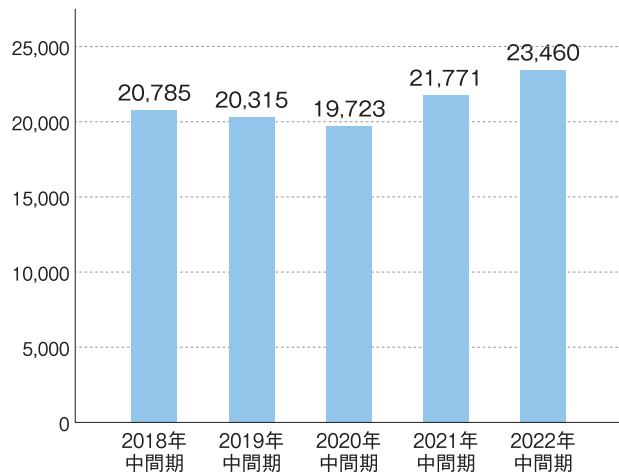
## ▶ 駒井蓮さん主演のCM 「温度が生み出すもの篇」を公開

2022年4月1日より新CM「温度が生み出すもの篇」を公開しました。当社製品が皆さまにご提供する『快適な温度』をテーマに、『温度』によって人の気持ちや人の暮らしが豊かになっていくシーンを描いています。

# 第2四半期 財務ハイライト(連結)

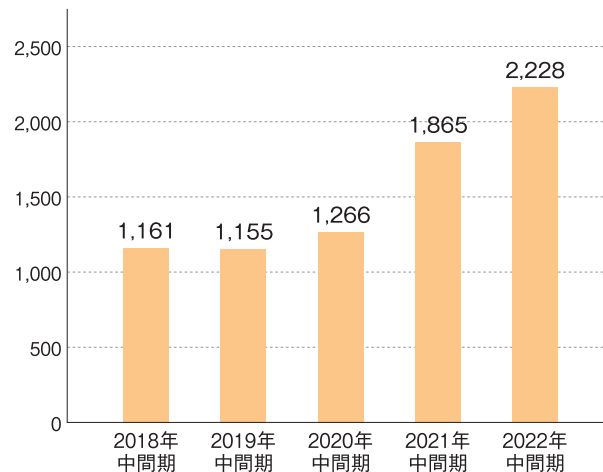
## 売上高

(単位:百万円)



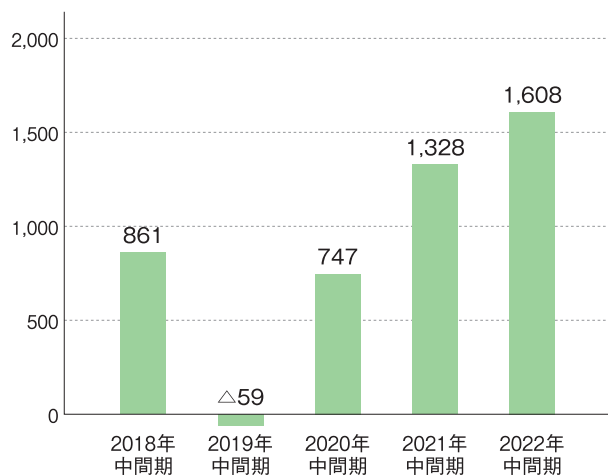
## 経常利益

(単位:百万円)

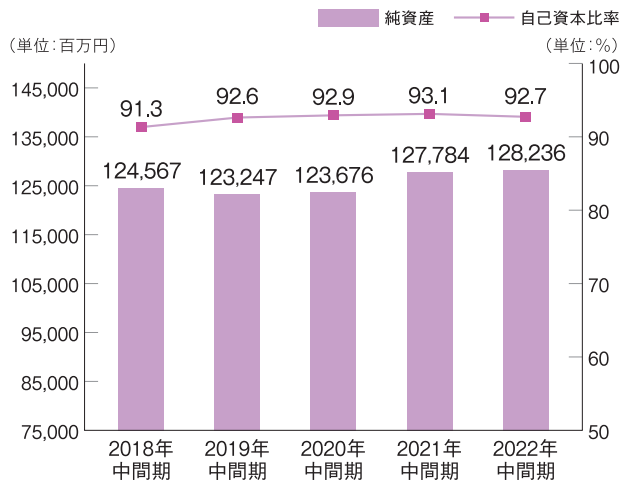


## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

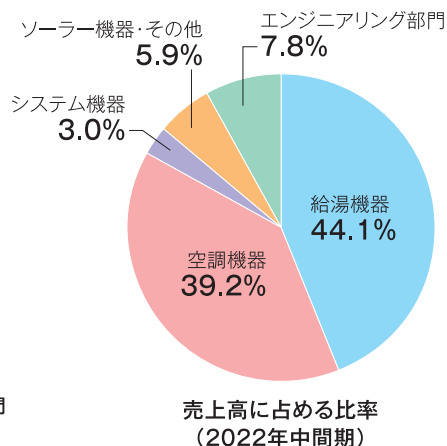
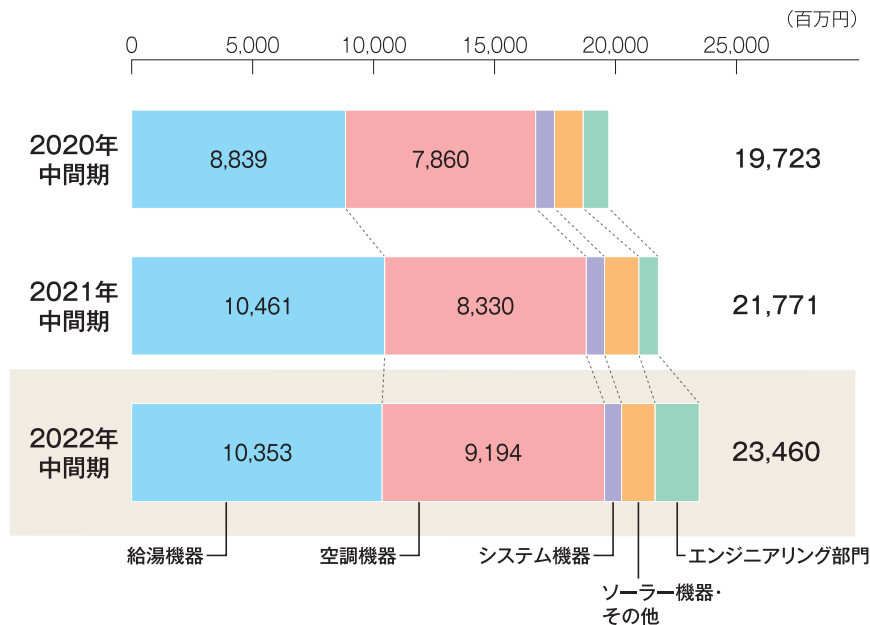


## 純資産・自己資本比率





# 第2四半期 セグメント別売上高の推移



**給湯機器**

10,353百万円 (1.0%減)

部品供給不足による一部製品の納期遅延の影響と寒波による需要の反動

**空調機器**

9,194百万円 (10.4%増)

欧州向けヒートポンプ熱源機が引き続き好調

**システム機器**

704百万円 (6.9%減)

**ソーラー機器・その他**

1,390百万円 (2.4%減)

**エンジニアリング部門**

1,819百万円 (127.3%増)

# 第2四半期 連結貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位:百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 2022年6月30日現在	前連結会計年度 2021年12月31日現在	負債の部	当第2四半期 連結会計期間 2022年6月30日現在	前連結会計年度 2021年12月31日現在
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	5,938	3,260	支払手形及び買掛金	4,210	4,554
受取手形及び売掛金	—	8,301	短期借入金	—	30
受取手形、売掛金及び契約資産	6,544	—	未払法人税等	979	655
有価証券	6,958	10,287	賞与引当金	1,108	223
商品及び製品	4,723	4,530	製品補償損失引当金	67	67
仕掛品	584	643	未払金	673	770
原材料及び貯蔵品	2,232	1,687	未払費用	200	83
その他	457	315	預り金	896	1,096
貸倒引当金	△5	△5	その他	573	263
流動資産合計	27,434	29,022	流動負債合計	8,710	7,745
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
<b>有形固定資産</b>			繰延税金負債	—	207
建物及び構築物	6,335	6,068	退職給付に係る負債	1,013	790
機械装置及び運搬具	2,138	2,246	その他	380	429
土地	14,566	14,499	固定負債合計	1,394	1,427
建設仮勘定	1	197	<b>負債合計</b>	10,104	9,172
その他	202	255	<b>純資産の部</b>		
有形固定資産合計	23,244	23,266	<b>株主資本</b>		
<b>無形固定資産</b>	218	220	資本金	7,000	7,000
<b>投資その他の資産</b>			資本剰余金	3,568	3,568
投資有価証券	86,248	84,175	利益剰余金	118,705	117,695
長期貸付金	225	249	自己株式	△2,607	△2,607
繰延税金資産	589	162	株主資本合計	126,665	125,655
その他	380	376	<b>その他の包括利益累計額</b>		
貸倒引当金	△0	△0	その他有価証券評価差額金	1,526	2,563
投資その他の資産合計	87,444	84,964	退職給付に係る調整累計額	44	81
<b>固定資産合計</b>	110,907	108,451	その他の包括利益累計額合計	1,571	2,645
<b>資産合計</b>	<b>138,341</b>	<b>137,473</b>	<b>純資産合計</b>	128,236	128,300
			<b>負債純資産合計</b>	<b>138,341</b>	<b>137,473</b>



(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2021年1月1日から 2021年6月30日まで
売上高	23,460	21,771
売上原価	18,204	16,344
売上総利益	5,256	5,427
販売費及び一般管理費	4,312	4,475
営業利益	944	951
営業外収益	1,506	1,259
営業外費用	222	344
経常利益	2,228	1,865
特別利益	1	2
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	2,228	1,868
法人税等	620	540
四半期純利益	1,608	1,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608	1,328

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2021年1月1日から 2021年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089	4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△690
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,685	5,378

# 株式の状況

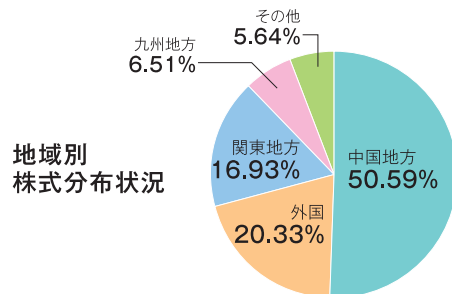
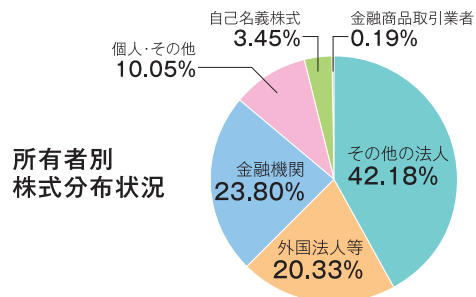
2022年6月30日現在

## 株式の状況

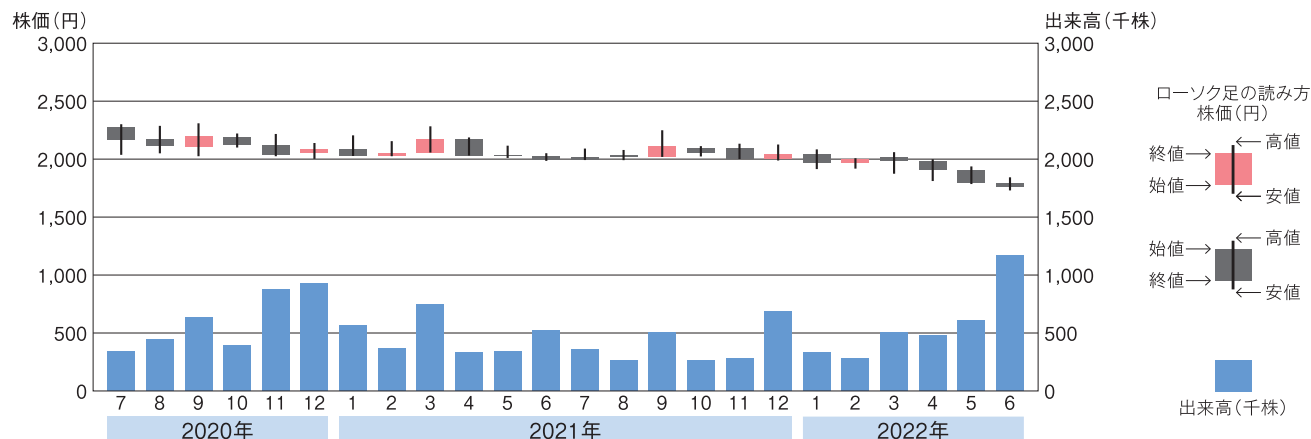
- 発行可能株式総数……………77,750,000株
- 発行済株式の総数……………35,980,500株  
(うち自己株式) (1,241,188株)
- 株主数……………8,439名
- 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,099	14.67
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,584	7.44
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
株式会社ノーリツ	1,079	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	785	2.26
明治安田生命保険相互会社	722	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を1,241,188株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



## 株価・出来高の推移 (東京証券取引所)





- 設立年月日 1954年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,397名
- 事業所  
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号  
TEL(083)248-1111
- 花巻工場 〒025-0301 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26  
TEL(0198)37-1115
- 宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番  
TEL(028)667-6111
- 滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
TEL(077)588-4111
- 支店 札幌・東京・大阪・福岡
- 営業所 釧路・帯広・旭川・函館・青森・盛岡・秋田・仙台・  
埼玉・横浜・千葉・名古屋・金沢・長野・松本・香川・  
岡山・広島・沖縄
- 連結子会社 株式会社大阪テクノクラート  
株式会社インサイトエナジー  
サンポットエンジニアリング株式会社



本社

- 役員 (2022年3月25日現在)
- 代表取締役 取締役会長 川上 康男
- 代表取締役 取締役社長 種田 清隆
- 常務取締役 中村 修一
- 取締役 和田 健
- 取締役 江川 芳明
- 取締役 林 徹郎
- 取締役 川上 康弘
- 取締役 三久保 忠俊
- 取締役 西島 一幸
- 取締役 (常勤監査等委員) 伊牟田 茂
- 社外取締役 (監査等委員) 山元 浩
- 社外取締役 (監査等委員) 椋梨 敬介

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたします。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

#### 株主優待制度の内容

##### (1) 対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)

以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

##### (2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

##### (3) 贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)